

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営			担当部局庁	行政管理局		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	行政情報システム企画課		課長 奥田 直彦	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			関係する計画、通知等	○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(R1.6.14 閣議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30 IT総合戦略本部決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(R1.12.20 閣議決定) ○電子決裁移行加速化方針(H30.7.20 デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(R1.6.4 デジタル・ガバメント閣僚会議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各府省等が共通的に行う業務に係る情報システムを一元的に管理・運営することによって、当該業務を適切かつ効率的に実施し、ICTを活用した行政運営の合理化、効率化を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の府省共通情報システムの一元的な管理・運営を行う。 ・文書管理システム(電子決裁機能、行政文書ファイル管理簿調製機能等を提供するシステム) ・法令検索等システム(法令(憲法、法律、政令、府省庁令等)・閣議情報のデータベース及び法案等作成業務の支援システム) この他に予算規模が1億円未満のシステムとして政府情報システム管理データベースがある。 なお、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上(内閣官房 新02-0009一元的な文書管理システムの整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)、新02-0010 共通情報検索システムの整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	644	1,153	1,552	0	0	
		前年度から繰越し	-	250	-	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	250	0	0	
		予備費等	-	▲250	-	0	0	
		計	119	34	-	0	0	
	執行額	763	1,187	1,443				
	執行率(%)	100%	100%	80%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	118%	85%	93%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上				
	計	0	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績								
	<p>【文書管理システム】 ・文書管理システムの運用を通じて、定量的には電子決裁件数や稼働率等の実績を把握することができるが、これらは活動指標及び活動実績(アウトプット指標)に該当するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム指標)と設定することは適当でないと考える。</p> <p>【法令検索等システム】 ・法令検索等システムについては、定量的にはアクセス件数の実績を把握することができるが、これらは活動目標及び活動実績(アウトプット指標)に該当するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム指標)と設定することは適当でないと考える。</p>	<p>【文書管理システム】 ・電子決裁移行加速化方針(平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定)に基づき、政府全体としての電子決裁への移行を推進するため、利用機関における電子決裁件数の増に対応し、文書管理システムの安定的な稼働を図る。 ・平成29～令和元年度において、同システムの安定稼働を確保した。</p> <p>【法令検索等システム】 ・利用者にとって利便性の高い機能を提供する。実績としては、法令データについて、XML形式でダウンロードできるようにしたほか、APIによる入手も可能としたところである。なお、アクセス件数は、29年度11,784万件、30年度11,899万件、元年度10,891万件と推移しており、相当の規模で利用されている。</p>								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	(文書管理システム) 稼働率99.9%以上	稼働率	実績	%	100	100	100			
				目標値	%	99.9	99.9	99.9		
達成度				%	100	100	100			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	○文書管理システム 電子決裁件数		活動実績	万件	341	376	417	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	○法令検索等システム アクセス件数		活動実績	万件	11,784	11,899	10,891	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	○文書管理システム 単位当たりコスト=執行額/電子決裁件数		単位当たりコスト	円	78	87	81	-		
			計算式	百万円/万件	267/341	326/376	338/417	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	○法令検索等システム 単位当たりコスト=執行額/アクセス件数		単位当たりコスト	円	2.5	3	2.3	-		
			計算式	百万円/万件	298/11,784	357/11,899	253/10,891	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV電子政府・電子自治体								
	施策	電子政府・電子自治体の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		-		実績値						
					目標値					
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	電子決裁拡大への対応	利用機関における電子決裁の増に対応し、システムの処理能力の向上等を行うこと	令和3年度	施策の進捗状況(実績)						
				利用頻度が大幅に増加した機関について、データベース分離を行い、システム負荷を下げた。また、OS等のバージョンアップ対応のためのシステム更改等を進めており、システム全体の処理能力の向上等に取り組んでいる。						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
行政機関等に共通する公文書管理や法制執務等の業務を支援する情報システムを一元的に整備・運用することにより、各行政機関等における情報システムの整備が不要となるほか、当該業務を適正で効率的に実施できることとなり、行政運営の合理化、効率化に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該システムは決裁や法制執務等、各府省等で共通に行う業務に関する機能を提供しているものであり、事業の効率性を確保しつつ、各府省等の要望を踏まえながら機能改善を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体で共用する情報システムについては、各府省の業務実態を適切に把握し、各府省等と密接に調整をしながらニーズを反映させることが必要である。また、法令検索等システムについては、国が認証した法令データを国が責任を持って提供することに意義があり、これにより当該法令データを無償で国民に提供することが可能となっている。以上の点から国が実施する必要のある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	決裁や法制執務等は各府省等で共通に実施する不可欠な業務であり、当該業務システムを政府が一元的に管理・運営することによって、各府省等のニーズにも的確に対応することが可能であることから、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっているが、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものがあるが、契約履行可能な事業者が1者しかないことを確認している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	文書管理システムにおいては、単位あたりコスト等の水準は維持している。法令検索等システムについては、予算規模が増加傾向にあるが、これは、法令データベースをより効率的に整備等するための機能を拡充することとしたことによるものであり、アクセス件数が相当の規模で推移している状況においては、妥当な水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	文書管理システムについて、稼働率が99.9%以上となっており、安定稼働が確保されている。また、法令検索等システムについては、各府省等との要望を踏まえながら優先順位をつけて機能改善を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業は国が責任を持って提供する必要のある事業であり、各府省等と密接に調整をしながら、各府省等の要望を踏まえながら優先順位を考慮して機能改善を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	文書管理システムにおいて、令和元年度に417万件(対前年度40万件増)の電子決裁が行われており、十分に活用されている。また、法令検索等システムのアクセス件数は、29年度11,784万件、30年度11,899万件、元年度10,891万件と推移しており、相当の規模で利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	文書管理システムは、安定稼働が確保されているとともに、十分に活用されており、単位あたりコスト水準も維持されているが、OSバージョンアップや新・文書管理システムの設計・開発等のために令和元年度の予算額(システム設計・開発)が増加している。また、法令検索等システムは、各府省等のニーズを踏まえながら適切な機能改善を図ってきたが、令和元年度からは次期システムに向けた改修にも着手したため予算額が増加している。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理システムについては、電子決裁移行加速化方針に基づき、処理能力の向上や使い勝手の向上に取り組んでいるが、今後のシステム更改に当たっては、利用機関から寄せられた多くの意見・要望を精査の上、真に必要な機能について実現を目指すとともに、より一層効果的・効率的なシステムとするよう取り組む。 法令検索等システムについては、データの正確性の確保、システムの安定的な運用の確保を含め、利用者にとって更に利便性の高い機能を提供していくよう引き続き取り組む。 	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和元年度をもって事業終了。令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終

令和元年度をもって事業終了。令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。

備考

○令和元年度総務省行政事業レビュー 公開プロセス対象事業(総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営(事業番号0034))

【主な指摘事項】

1. システム更改に当たっては、利用者の意見・ニーズを十分把握した上で、費用対効果を慎重に検討すべき。
2. 法令検索システムの改善には、二次利用の便の向上について、ユーザの意見を十分反映すべき。
3. アウトカム、アウトプットの設定を再検討すべき。
4. 公開プロセスで回答した今後の取り組みは、確実に実施すべき。

【対応状況】

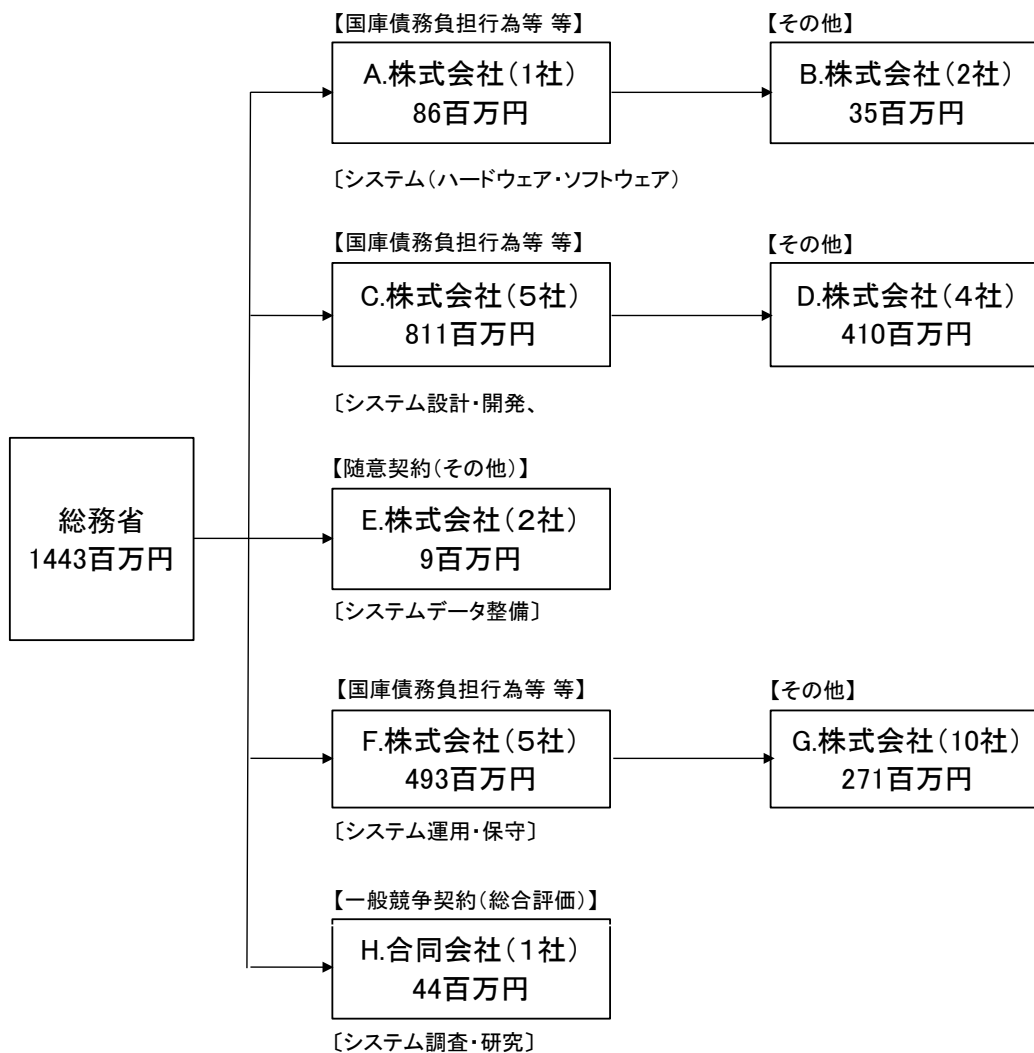
1. 文書管理システムについては、システム更改や改善に当たって、システム利用者・関係者とのワークショップ等を実施し、利用者の意見・ニーズを十分把握した上で、費用対効果を慎重に検討している。今後も、利用者等と共同して、設計・開発を行う予定である。法令検索等システムについては、システム更改や改善に当たって、各府省法制執務担当者へのヒアリングを実施し、負担感のある作業の実態把握等、利用者の意見・ニーズを十分把握した上で、費用対効果を慎重に検討している。今後、「e-Gov法令検索」においても、改修案の概要をHPに掲載し広く利用者の意見を求める等の取組みを行う予定である。
2. 文書管理システムについては、定性的な成果目標の「利用機関における電子決裁件数の増に対応」する中で、利便性の向上に十分留意してシステム更改等を進めているところであり、引き続きアウトカム・アウトプットについて検討中である。法令検索等システムについては、定性的な成果目標の「利用者にとって利便性の高い機能を提供」する中で、法令執務における作業負担の軽減にも十分留意してシステム更改等を進めているところであり、引き続きアウトカム・アウトプットについて検討中である。
3. 公開プロセスで回答した今後の取り組みは確実に実施している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0030	平成23年度	0035	平成24年度	0032	平成25年度	0035
平成26年度	0034	平成27年度	0037	平成28年度	0033	平成29年度	0033
平成30年度	0034						
平成31年度	総務省 (0034)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 〔資金の流れ〕に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京センチュリー株式会社			B.富士通株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等に係る経費	32	機器調達	文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借のプロジェクトマネジメントの支援に係る経費	33
	機器調達	次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借に係る経費	16			
	機器調達	文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借に係る経費	15			
	機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入に係る経費	14			
	機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用作業環境用機器・ソフトウェアの借入に係る経費	6			
	機器調達	次期一元的な文書管理システム追加ソフトウェアの賃貸借に係る経費	2			
	計		85	計		33
	C.株式会社富士通マーケティング			D.富士通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
システム設計・開発	文書管理システムのOS等バージョンアップ対応に係る設計・開発・移行等に係る経費	622	システム設計・開発	文書管理システムのOS等バージョンアップ対応に係る設計・開発・移行等の支援	346	
計		622	計		346	
E.株式会社ぎょうせい			F. 富士通株式会社			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
データ整備	e-LAWS法令DB確認用データの作成業務に係る経費	8	システム運用	文書管理システムの運用保守に係る経費	288	
			システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負に係る経費	50	
			システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負に係る経費	35	
			システム運用	文書管理システムのマニュアル作成に係る経費	2	
			システム運用	文書管理システム研修(電子決裁業務編)に係る経費	1	
計		8	計		376	
G.株式会社富士通九州システムズ			H.デロイトトーマツコンサルティング合同会社			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
システム運用	文書管理システムの運用保守作業、ヘルプデスク作業等の支援に係る経費	171	調査研究	政府情報システムの近代化に伴う開発・運用プロセスの高度化に係る調査研究に係る経費	44	
システム運用	マニュアルの作成支援に係る経費	1				
計		172	計		44	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等	32	国庫債務負担行為等			
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借	16	国庫債務負担行為等			
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借	15	一般競争契約(総合評価)	1	82.8%	
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入	14	国庫債務負担行為等			
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用作業環境用機器・ソフトウェアの借入	6	国庫債務負担行為等			
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期一元的な文書管理システム追加ソフトウェアの賃貸借(継続)	2	国庫債務負担行為等			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借のプロジェクトマネジメントの支援	33	その他			
2	富士通エフ・アイ・ビー株式会社	6010601024969	文書管理システムの機器・ソフトウェアの初期導入・撤去業務の支援	1	その他			
3	富士通エフ・アイ・ビー株式会社	6010601024969	プロジェクト全体マネジメント及び月額SE保守	1	その他			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	文書管理システムのOS等バージョンアップ対応に係る設計・開発・移行等作業の請負	622	国庫債務負担行為等			
2	富士通株式会社	1020001071491	令和元年度文書管理システムの機能改修に係る設計・開発等業務の請負	119	随意契約 (その他)			
3	株式会社コンフィック	2012801014142	次期e-Gov法令検索、e-LAWSインフォメーション等の機能改修の請負	43	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	日本電算企画株式会社	7010401022973	新文書管理システムの整備に向けた調査研究及び要件定義等支援作業の請負	17	一般競争契約 (最低価格)	2	62.5%	
5	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	次期e-Gov法令検索エンジンの購入及び保守請負	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	
6	富士通株式会社	1020001071491	eラーニング「文書管理システム」教材の作成請負	3	一般競争契約 (最低価格)	1	77.2%	
7	株式会社コンフィック	2012801014142	次期政府共通プラットフォームでのe-LAWS関連システムの動作検証の請負	1	その他			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システムのOS等バージョンアップ対応に係る設計・開発・移行等の支援	346	その他			
2	株式会社富士通九州システムズ	5290001005683	文書管理システムのデータ分離、機能改修に係る設計、開発、テスト等の支援	58	その他			
3	株式会社シグマックス	6010401075873	調査研究・要件定義等における業務分析及びシステム化構想等の支援	3	その他			
4	株式会社富士通九州システムズ	5290001005683	eラーニング用教材の作成支援	2	その他			
5	システムズ・デザイン株式会社	7011301012643	調査研究・要件定義等におけるシステム技術分析及びシステム化構想等の支援	1	その他			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	e-LAWS法令DB確認用 データの作成業務	8	随意契約 (その他)			
2	第一法規株式会社	7010401017486	「第一法規 法情報総合 データベース(D1- Law.com)」の利用	1	随意契約 (その他)			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システムの運用・ 保守業務の請負	288	国庫債務負担 行為等			
2	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システ ム(e-LAWS)の運用管理の 請負	50	国庫債務負担 行為等			
3	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	平成30~32年度政府情報 システム管理データベース の運用・保守業務の請負	48	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
4	アイビー・システム株 式会社	9430001000237	法制執務業務支援システ ム(e-LAWS)の運用に係る ヘルプデスク業務等の請負	48	国庫債務負担 行為等			
5	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システ ム(e-LAWS)のアプリケー ション保守等の請負	35	国庫債務負担 行為等			
6	日本ビジネスシステ ムズ株式会社	4010401041588	文書管理システムの企画 立案等の支援に係る経費	13	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	
7	株式会社コンフィック	2012801014142	法令データ突合結果確認 データベース及び法案等関 係資料作成機能の保守等 の請負に係る経費	8	国庫債務負担 行為等			
8	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システムのマニ ュアル作成に係る経費	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
9	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システム研修(電 子決裁業務編)に係る経費	1	随意契約 (少額)			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通九州システムズ	5290001005683	文書管理システムの運用保守作業、ヘルプデスク作業等の支援	171	その他			
2	株式会社コンフィック	2012801014142	運用における技術協業	43	その他			
3	アイビスジャパン株式会社	8013301016292	法制執務業務支援システム(e-LAWS)運用における、利用者及び主管係等に対する支援、アクセス状況監視、システム環境の設定・変更、データ更新、定常作業、バックアップ・ライブラリの管理、機器・消耗品等管理、ハードウェア保守業者等の作業立会い、職員向け捜査研修のサブ講師・同研修データ環境のデータ整備、主管係等からの問合せ・作業依頼への対応及び運用作業報告の作成等の作業を支援	17	その他			
4	株式会社ユー・エス・イー	6290001049738	政府情報システム管理データベースの業務アプリケーション、その他同システムを構成するソフトウェアパッケージの保守作業等の支援の実施	10	その他			
5	株式会社ISTソフトウェア	2010801020474	政府共通プラットフォームからの障害票の対応、アプリケーション改修対応及び外部環境に起因する保守作業	6	その他			
6	株式会社エイシル	1040001009432	政府情報システム管理データベースの権限設定、問合せ対応、データベースメンテナンス等の運用作業等支援の実施	6	その他			
7	株式会社ISTソフトウェア	2010801020474	法制執務業務支援システム運用における障害発生時の一次切り分け及び政府共通プラットフォームからの問合せの対応作業を支援	6	その他			
8	VMware株式会社	2010401071174	文書管理システムの企画立案業務に係るドキュメント作成支援等	5	その他			
9	株式会社テクノプロ	2010401069169	政府情報システム管理データベースの権限設定、問合せ対応、データベースメンテナンス等の運用作業等支援の実施	2	その他			
10	ユナイテッド・ネットワーク株式会社	7010601028770	政府情報システム管理データベースの権限設定、問合せ対応、データベースメンテナンス等の運用作業等支援の実施	2	その他			
11	株式会社富士通九州システムズ	5290001005683	マニュアルの作成支援(デザイン設計支援・マニュアル執筆支援)	1	その他			
12	フォーシーズ株式会社	9030001049868	法制執務業務支援システム(e-LAWS)運用における支援及びシステム環境の設定・変更等の支援	1	その他			

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	政府情報システムの近代化に伴う開発・運用プロセスの高度化に係る調査研究の請負	44	一般競争契約 (総合評価)	1	85.4%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借	179	一般競争契約 (総合評価)	1	82.8%	
2	C	株式会社コンフィック	2012801014142	次期e-Gov法令検索、e-LAWSインフォメーション等の機能改修の請負	74	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	E	株式会社ぎょうせい	1010001100425	e-LAWS法令DB確認用データの作成業務	25	随意契約 (その他)			
4	C	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	次期e-Gov法令検索エンジンの購入及び保守請負	9	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	